

視 察 ・ 調 査 報 告 書

<文教厚生委員会>

令和7年第4回沖縄県議会（6月定例会）閉会中

令和7年8月12日（火曜日）

沖 縄 県 議 会

文教厚生委員会視察・調査報告書

視察・調査日時

令和7年8月12日 火曜日（1日）

視察・調査場所

読谷村

視察・調査事項

- 1 医療及び介護について（読谷村における民間病院の設立等について）

視察・調査概要

別紙のとおり

参加委員（11人）

委員長	新垣	新
副委員長	松下	美智子
委員	新垣	善之
委員	新里	匠
委員	小渡	良太郎
委員	比嘉	忍
委員	米須	清一郎
委員	山里	将雄
委員	喜友名	智子
委員	西銘	純恵
委員	平良	識子

委員外議員

委員	仲宗根	悟
----	-----	---

議会事務局（4人）

議会事務局政務調査課主幹	平良	末子
議会事務局政務調査課主査	翁長	賢士
議会事務局政務調査課主査	嘉陽	結
議会事務局会計年度任用職員	屋比久	妙子

別紙（視察・調査概要）

1 調査事項：読谷村における民間病院の設立等について

(1) 概要説明

（読谷村総務部長 城間康彦氏、読谷村健康推進課長 宜保健氏）

○ 読谷村における地域医療の歴史的経緯と現状

読谷村の地域医療は、かつて無医村であった状況から、昭和53年に村立診療所が開設されたことで第一歩を踏み出した。この診療所は長年、地域医療を担っているが、民間のクリニックも開設され、一定の医療提供体制は整えられてきたが、近年の人口増加や住民ニーズの多様化に伴い、新たな課題が顕在化している。

現在、読谷村内には有床病院（入院機能を持つ病院）が存在しない。高齢者や乳幼児を持つ世帯にとって、村外の病院への通院や介護に伴う移動は大きな負担となっており、村内での医療完結性を高めるための体制整備が求められている。

○ 地勢的・環境的要因による救急搬送の脆弱性

読谷村の医療課題は、その特有の地勢と米軍基地の存在に起因する交通環境の脆弱性と密接に関係している。村内には広大な嘉手納弾薬庫が横たわっており、主要な居住地域や観光リゾート地が広がる西海岸地域は、国道58号線の西側に位置する半島状の地形となっている。

読谷村を含む恩納村から北谷町にかかる沖縄県中部西海岸地域には、救急搬送や、専門治療に対応できる急性期病院がなく、この地理的制約により、村北西部の残波岬周辺などのリゾート地から、村外の中核病院（中頭病院や中部病院等）へ救急搬送を行う場合、嘉手納基地や弾薬庫を大きく迂回するルートが余儀なくされる。搬送には40分以上の時間を要しており、一刻を争う救急医療においてこの時間的ロスが極めて深刻な課題である。

ニライ消防本部読谷消防署の報告によれば、救急車が搬送を終えて署へ帰還する際、サイレンを鳴らせないため渋滞等の影響を受けやすく、帰還に多大な時間を要している。その結果、読谷消防署の救急車が出払ってしまい、嘉手納消防署から頻繁に応援を受ける事態が常態化するなど、地域全体の救急体制が逼迫している。

○ 統計データに基づく将来の医療・介護需要予測

以下のデータが示すとおり、沖縄県及び読谷村の高齢化は全国平均を上回るスピードで進行することが予測されている。

- ・ 高齢者人口の推計（2020年比2050年予測）
 全国1.08倍に対し、沖縄県1.41倍、読谷村は1.53倍。
- ・ 医療・介護需要予測（2020年を100とした場合の2050年予測）
 介護需要：全国平均は1.25倍に対し、沖縄県は1.69倍の増加予測。
 医療需要：全国平均は0.99倍と減少に対し、沖縄県は1.25倍の増加予測。

読谷村では介護需要が約1.5倍、医療需要が約1.2倍と需要増を見込んでおり、これは西海岸エリアの北谷町、恩納村及び嘉手納町にも共通する喫緊の課題である。

○沖縄県の救急医療の課題と読谷村メディカルエリア構想について

沖縄県の説明によると、本県の救急医療には今後3つの課題への取組が求められている。

- ・ 高齢救急患者の増加の課題：高齢者の救急患者・救急搬送、特に軽症・中等症の患者の増加。
- ・ 三次救急への圧迫：高度な医療を担うべき三次病院も軽症患者を診療せざるを得ず、重症患者の診療に支障を来す可能性がある。
- ・ 出口の問題：単身高齢者や要介護者の増加により、退院先が見つからず退院できない患者の滞留が生じる。

読谷村では、国が示す2040年に向けた新しい地域医療構想を踏まえ、約4ヘクタールの用地の中に、病院機能と介護福祉施設等を併設させ、民間のクリニックや介護事業所を含めた医療・福祉・介護・保健が有機的に連携する地域包括ケアシステムの構築を目指している。

これにより、域内の住民の命を守り、さらに軽度・中度患者のトリアージを行うことで、基幹病院の負担軽減に資するものとする。

また、村内では新たに200室以上の大型ホテルのオープンが4件予定されている。当該連携体制の構築は、観光客の安心・安全を担保し、沖縄のリーディング産業である観光の地位向上に寄与できる。

○読谷型地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的な取組

・ 地域包括医療病棟の導入

令和6年度の診療報酬改定で新設された地域包括医療病棟を整備の核とする。高齢者救急を早期に受入れ、リハビリを経て地域へ返す機能を担うことで、基幹病院の病床逼迫を解消する役割を果たす。

・ 全国的な医療法人とのパートナーシップの締結

病院の開設に伴う、県内の医療崩壊を招く人材の引き合いを防ぐため、徳洲会グループとパートナーシップを締結し、グループの全国

ネットワークを活用して、人口減となっている県外地域から医師や看護師等を確保し、地域医療を守る。

○中部圏域の病床数に係る県計画数の減について

沖縄県は中部圏域の整備可能病床数として、令和6年4月1日時点の同圏域の基準病床と既存病床の差である593床を整備可能と示していたことから、読谷村では誘致を計画する病院の病床数を150床以上250床程度と定めた。

しかし、その後琉球大学病院の宜野湾市への移転に伴い、中部圏域の病床数の差し引きが行われ、結果、第8次医療計画期間内（令和6年4月1日から令和12年3月31日まで）の増設枠は593床から152床へと修正された。加えて県から、令和7年度の公募予定はそのうちの105床との説明があった。

村では、それを受けて、要望する病床数を確保できない状況となったことから、令和7年8月に沖縄県知事及び沖縄県議会に対し、必要な病床数の確保を求める要請・陳情を行ったところである。

(2) 質疑応答

Q 中部地区医療体制協議会において、県からの依頼で、読谷村地域包括ケアシステムの概要を説明したとのことだが、その際にどのような議論が交わされたのか。また、県が病床数を大幅に削減したことについて村はどう評価しているか。

A 当初県からは、令和6年度において593床の病床を確保するとの説明があった。その後も何度か村から県に対して説明を行っており、令和6年4月に開かれた中部地区医療体制協議会では、県からの依頼で、読谷村の地域包括ケアシステムの説明を行い、200床から250床の病床数を要望した。その際に出席者である自治体職員や医療関係者から病床に関する質問等は特に出なかった。

ところが、突如県から593床を152床へ減少させること、そのうち105床を令和7年度に公募することが発表され、我々としては非常に困惑した。

令和7年6月の同協議会でも、村の病院誘致の説明をしたところ、出席者から、新たな病院建設による県内医療人材の取り合いを懸念する声、それによる病院経営に与える影響への懸念が上がった。

村としてはそれまで急性期病院の整備で進めていた計画を地域包括医療病棟の整備へ方針転換することを説明し、関係者の理解を求めている。

病床数削減の主な理由は、琉球大学病院の移転に伴う既存病床のカウ

ントにあると県から説明は受けたが、当初は、大学病院の病床数はカウ
ントされないと聞いていた。

琉大病院は本県医療の最後の砦と考えるが、いずれは軽症・中等症患者
までが集中してパンクする恐れがあり、中核病院も含めた地域医療と
の適切なトリアージを行うことが重要であると考えている。

Q 病院の整備に当たり自治体としての財政負担や、国・県への財政に関
する要請はどのように想定しているか。

A 徳洲会グループをパートナーに選定した理由の一つに、財政力と組織
力がある。基本的には徳洲会の全額負担で建設・経営を行う計画であり、
村の役割としては、用地までの電気・上下水道といったインフラ整備を
担い、また村有地を一定程度無償または少額での提供によって支援する
ことを検討している。

Q 敷地内に併設される介護福祉施設の機能と、在宅復帰に向けた体制づ
くりをどう考えているか。

A 現在、医療については徳洲会グループと交渉を進めているが、介護福
祉施設は別の幾つかの法人と交渉を進めている。

受皿がなくて病院に患者が滞留する課題解決のため、医療ケアが必要
な要介護度の高い方でも受入れ可能な施設を目指している。

また、村立診療所では年間延べ1000件の在宅医療を行っており、地域
においても在宅医療専門のクリニックが増えてきていることから、介護
福祉施設から在宅につなげる流れをつくったり、かかりつけ医が訪問診
療による看取りを行うなど、病院・施設・在宅が有機的につながる体制
づくりを行っていききたい。

Q 観光・消防の現場視点から、医療・介護に関する問題意識を聞きたい。

A (読谷村観光協会担当) 西海岸側に有床病院がないことが課題である。
急増する観光客への対応や特に子どもの急病時に「どこの病院に行けば
いいのか」という不安を解消することは、観光地の地位向上に直結する
切実な願いである。

A (ニライ消防本部担当) 高齢化による救急需要の増加は顕著であり、
搬送時間の長さや今後の高齢人口増加による救急体制の逼迫を懸念して
いる。災害対策の観点からも、医療機能が東海岸に集中している現状は
リスクが高く、西海岸へも分散させることが必要と考える。

Q 実際に病院を整備した場合、搬送時間はどの程度短縮される見込みか。

A (金武地区消防本部担当) 恩納村管内では、令和6年度の救急件数が1374件あった。仮に読谷村に病院ができた場合、その距離的效果としては人口の約6割の搬送時間が短くなると考える。また、患者本人のみならず、同乗する家族の負担も大幅に軽減される。

A (ニライ消防本部担当) 例えば読谷村の残波岬公園から中頭病院までは現在35分から40分程度かかるが、誘致予定地に病院ができれば約12分にまで短縮され、時間は約3分の1程度になると考える。



【視察・調査の様子】

(2) 誘致予定地の視察・調査

- ・読谷村がメディカルエリア構想を進めるために確保する用地の視察を行った。



【誘致予定地の視察】

以上